

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

課 題 名	空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全
研究代表者名	後藤 春彦 (早稲田大学大学院創造理工学研究科 教授)
期 間	平成28年10月～令和2年3月

1. 総合評価

本研究開発プロジェクトについて、プロジェクトの妥当性、運営・活動状況、目標達成の状況、領域への貢献の視点から評価を行った結果、一定の成果が得られたと判断した。

重要伝統的建造物群保存地区(重伝建)の制度設計のモデルとなった奈良県橿原市今井町は、都市更新に対して多くの規制がかけられていることがボトルネックとなり、少子高齢化のためまちづくり人材の不足が特に深刻な状況にある。本プロジェクトは、このような状況に対して、今井町に隣接する奈良県立医科大学のナレッジとヒューマンリソースを活用し、その機能とノウハウを今井町に埋め込んでいくことで、まちなか医療を核とした地域の健康基盤の実現をめざし(「ひとも元気に」)、その過程で町並みを整え、まちづくり人材を育むことで、内発的な景観まちづくりの素地を再強化する(「まちも元気に」)という、「ひと」と「まち」の健康を同時に向上させる好循環の仕組みを作り出すことをビジョンに掲げた。

地域特有の歴史・資源を発掘し形式知化する「まちづくりオーラル・ヒストリー」、まちづくりの課題や得られたまちづくり知を、多世代によるロールプレイ形式のワークショップで共有する「今井町まちづくり人生ゲーム」、ICTを活用した高齢者の健康見守りシステムの開発、空き家の活用に関する各種調査、気軽に訪れ、健康測定・相談ができるリアルな“場”としての「医の居場所」など、多様なアプローチにより「まちも元気に、ひとも元気に」をめざし、相互に関連し相乗効果が発揮されるように構成された社会実験を行っている。また、多様な要素を組み合わせることで、多様なスキル、特性、知識を持った多世代が参加できる仕組みとなっており、多世代共創による持続可能社会を実現するための多くの知見が得られた。「まちづくりオーラル・ヒストリー」の調査結果をまとめた「今井町 暮らしの記憶の口述史－受け継がれる多世代の思い出」や、新規参入者と既存住民の関係構築の過程を整理した「まちなじみガイドブック」も、分かりやすく有益なものとなっている。本プロジ

エクトの多世代共創の仕組みを社会実装する主体として、空き家活用を促進する重伝建版の TMO (Town Management Organization「まちづくり会社」) である一般社団法人 do-ma を設立しており、今後の成果が期待できる。

しかしながら、多様なアプローチの成果による総合知という視点による整理や、数値的な実証については、必ずしも十分とはいえない。「まちもひとも」元気になる効果についての実証的、数量的な説明や、「より良い『まち』は多様な『まちなじみ』にあふれている」という仮説について、二つの概念を独立に定義した上での関係の実証も必要と思われる。健康見守りを進める ICT 技術については、ソフト（運営システム）を支える社会技術が必要という指摘は重要である。「医の居場所」の実証実験から定期的な情報提供が参加者の健康意識の醸成、外出促進などの効果をもち、結果的に互助的な健康見守り体制構築に寄与することが推察されるとの知見が得られているが、「重伝建」「医大の近く」という要素のない他地域でも成立するかについて、実証が望まれる。さらに、健康とまちづくりの結びつきに限定されず、オーラル・ヒストリーで得られた成果を活用するなどして、幅広い住民の生活や活動をリアルに観察し、仮説でもよいので多様な結びつきに関する研究を加えることも考えられる。

2. 個別項目評価

2-1. プロジェクトの妥当性

プロジェクトの問題設定および最終的に示された目標設定は、妥当であったと考える。

高齢化が進む一方で都市更新への規制が多い重伝建地区において、まちなか医療を核とした健康基盤の醸成とまちづくり人材の育成によるまちなみ保存から、内発的なまちづくりの基盤を再活性化させ、人とまちの健康向上を目指すという視点は評価できる。空き家問題など、多くの地域が抱える課題について、重伝建地区という特殊な地域ではあるが、地域を持続可能とする手法を開発する方向から取り組んでいる。一般的に、重伝建だから保存という発想に囚われると、経費が工面できず保存すら難しくなるが、活用することで景観や町並みを再強化することが必要である。活用のために、観光や飲食などではなく、本プロジェクトでは健康という機能を取り入れたことに特徴がある。超高齢社会の日本では、まちづくりに医療や健康という要素を掛け合わせて、相乗効果を生むことは合理性があると考えられる。

一方、伝統的まちなみの保存、高齢者の健康、若者の居場所といった要素だけではなく、子育て、文化活動など、さらに多彩な要素の結びつきを設定する可能性についても検討が望まれた。

2-2. プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は妥当であったと考える。

まちづくりと医療を組み合わせ、多様なアプローチを試みることで、多様な効果を相乗的に引き出しており、コンセプトに沿ってプロジェクトが展開された。「まちづくりオーラル・ヒストリー」「まちづくり人生ゲーム」により、幅広い年齢層の関心を喚起し、多世代交流の機会を創出している。今井町の住民への積極的な働きかけ、学生と住民とのつながりなど、社会実装につながる手法で進められた。当初目標としていた「医大生まちづくり組織設立」を「若者向けまちづくり拠点の設立」に変更するなど、医療の位置づけが変わっているが、地域に関心を持つ若者とのつながりを強め、柔軟に対応している。

しかしながら、各取組について個別には多くの成果が得られているが、それが内発的なまちづくりの基盤復活にどのような根拠で貢献できるのか、学生や院生のほか研究者の関与を強め、深化させる必要があると思われる。また、重伝建地区に留まらず、他地域への展開を実現するための手法の構築に関して、より多彩な住民の生活に根ざす活動を組み込むなど、成果のエンドユーザーや受益者、社会実装の担い手候補への働きかけ、対話・協働は改善の余地がある。研究を通して重要性が確認された各種の知見をもとに、目標を実現するためのシステムの実現について、さらなる展開が期待される。

2-3. プロジェクトの目標達成の状況

プロジェクトが焦点をおく社会問題の解決に向けて、有用な知見の創出がなされ、将来的な成果の社会実装に向けて、実証地域以外も含めた展開がそれなりに期待できると考える。

「まちづくりオーラル・ヒストリー」「まちづくり人生ゲーム」については、保存されたまちなみ景観と地域の歴史の結びつきを再認識させ、多世代のまちづくりへの関心を引き起こし、調査結果をまとめた「今井町 暮らしの記憶の口述史－受け継がれる多世代の思い出」も分かりやすく有益なものとなっている。多世代共創によるまちづくりに必要なソーシャル・キャピタルの成熟度については、「まちなじみ」調査の実施にあたって設定したヒアリングシート、「地域活動への参加度合いの3段階」「人付き合いのネットワークの3分類」を用いた分析手法および「まちなじみ」プロセス図によって可視化し、「まちなじみガイドブック」としてイラストを含め分かりやすくアウトプットしたことは評価できる。プロジェクトで設定したリサーチ・クエスチョンへの回答も、基本的には仮説とファクトやデータによる検証がされており、具体的でわかりやすくまとめられており、地方都市における高齢者の増加や、景観保全の困難さといった社会問題の解決に資する有用な知識の創出が行われている。まちなじみとまちなか医療の有機的関連も、プロジェクトの活動を通して、より説得的になったと思われる。

社会実装については、一般社団法人 do-ma を設立しており、重伝建の代表的な地区とい

うこともあり、この地域での活動の継続性は期待できる。超高齢社会の持続可能社会モデルとしてみると、まちづくりを通じた健康、ICT とリアルの場の組み合わせ、ハード面とソフト面（運営システム）の組み合わせ、ゲーミフィケーションによる多くの参加者の巻き込みなど、得られた知見や手法は他地域でも参考になると思われる。

一方、多くのアプローチを行ったが、総合知という視点では整理が十分にできておらず、まちづくりに取り組む際の「活動の継続と改善」、「暗黙的ノウハウの一般化」についての成果が必ずしも明確ではなく、エンドユーザーを考慮した手法の構築や、まちなみの伝統を活かしたまちづくりへの一般化は容易ではない。ICT を活用した高齢者の健康見守りシステムの開発に関しては、ソフト面での開発が必要であることが明らかになったが、具体的なアプローチが見えてくることが期待される。ICT の発達も踏まえた上で、病院医療とまちなか医療の得失の比較をより明示的に行うことが今後の展開を図る上で重要であろう。活動を継続する仕組みとしては、大学側に必修のボランティア科目も設けることも考えられる。

2-4. 領域への貢献

領域の研究・クエスチョンへの回答や、領域の目標達成に資する知識の創出がなされた。

若い世代がまちづくりに関与する契機や、「まちづくり人生ゲーム」の開発と試行により多世代で話し合う機会を見出すなど、領域の研究・クエスチョンに関する知見もある程度得られた。プロジェクトの経験、実績を踏まえて、その背景や原理も示されている。重伝建という特異な「材料」を活用し、まちづくりと多世代共創、持続的発展という課題に対する医療や伝統といった分野からのアプローチができた点は評価できる。多世代共創でつくる社会とは、過去から受け継いだ文化や資源への敬意と、未来への配慮を促すことによって可能となる持続可能な社会だが、これを実現するには、若い世代の地域に対する関心を高めなくてはならない。本プロジェクトでは、医療を含む様々な専門分野を学ぶ学生を主なターゲットとし、「住」と「医」で多世代の「医の居場所」をつくったところが秀逸である。

一方、「重伝建」「医大の近く」を条件としない場合について、まちづくりと多世代共創を多様な視点から捉え、どのようにすれば若い世代のまちづくり活動への参画を促せるのかなどについて、数値的な実証により他地域へも展開可能な知見として整理し、まちづくりを実現するわかりやすい手法の提示につなげていくことが期待される。

令和2年10月15日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域における
令和元年度研究開発プロジェクト事後評価結果について（概要）

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」
の研究開発プロジェクトに対し、以下のとおり事後評価を実施した。

1. 評価対象

下表の研究開発プロジェクトを評価の対象とした。

平成26年度採択分〔1件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
多世代参加型ストックマ ネジメント手法の普及を 通じた地方自治体での持 続可能性の確保	倉阪 秀史	千葉大学大学院 社会科学研究院 教授	57百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

平成27年度採択分〔2件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
地域の幸福の多面的側面 の測定と持続可能な多世 代共創社会に向けての実 践的フィードバック	内田 由紀子	京都大学 こころの未来研究センター 教授	61百万円
分散型水管理を通じた、風 かおり、緑かがやく、あま みず社会の構築	島谷 幸宏	九州大学 大学院工学研究院 教授	87百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

平成28年度採択分〔5件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
漁業と魚食がもたらす魚 庭（なにわ）の海の再生	大塚 耕司	大阪府立大学 大学院人間社会システム 科学研究科 教授	63百万円
農山漁村共同アトリエ群 による産業の再構築と多 彩な生活景の醸成	大沼 正寛	東北工業大学大学院 ライフデザイン学研究科 教授	39百万円

空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全	後藤 春彦	早稲田大学 大学院創造理工学研究科 教授	72百万円
地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築	堤 洋樹	前橋工科大学 工学部 准教授	65百万円
生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発	家中 茂	鳥取大学 地域学部 教授	71百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

2. 評価の目的

- ・プロジェクト事後評価は、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の研究開発成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする注）。

注）「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施に関する規則」第62条

- ・本領域におけるプロジェクト事後評価の目的：

- プロジェクト実施者がアカウンタビリティを果たす
- 今後の研究の発展や社会実装の展開に向けて、プロジェクト関係者に示唆を与える
- 領域としての成果創出やプロジェクト・マネジメントに向けて、示唆を得る

3. 評価の進め方

以下の手順で評価を行った。

(A) 評価用資料の作成	令和元年9月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出
(B) 事前査読等の実施	令和元年10月～11月 査読等
(C) 評価委員会の開催	令和元年11月30日、12月3日、12月10日 ヒアリング評価(研究代表者)
(D) 評価報告書(案)の検討	令和2年1月～3月 (総括・アドバイザー)
(E) 評価報告書の確定	令和2年4月 研究代表者への評価報告書の内容に関する事実誤認及び非公開事項の有無等確認実施、評価報告書の再検討、修正等を適宜行った後、評価報告書を確定
(F) 社会技術研究開発主監会議への報告	令和2年10月14日 社会技術研究開発主監会議にて評価結果を報告

4. 評価項目

以下の評価項目により、評価結果を「評価報告書」として取りまとめた。

1. プロジェクトの妥当性
2. プロジェクトの運営・活動状況
3. プロジェクトの目標達成の状況
4. 領域への貢献
5. 総合評価

5. 評価者（所属・役職は事後評価実施時点）

領域総括

大守 隆 元 内閣府 政策参与／元 大阪大学 教授

領域アドバイザー

石田 秀輝 合同会社地球村研究室 代表社員／東北大学 名誉教授
稲場 雅紀 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 業務執行理事
大和田 順子 一般社団法人 ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表／
立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師
岡部 明子 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
後藤 和子 摂南大学経済学部 教授
西郷 真理子 都市計画家／株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワ
ーク 代表取締役
相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授
服部 篤子 一般社団法人 DSIA 代表理事／同志社大学政策学部 教授
藤江 幸一 横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授／研究戦略企画マ
ネージャー
南 学 東洋大学大学院経済学研究科 客員教授
村上 清明 株式会社三菱総合研究所 常務研究理事
★定野 司 足立区教育委員会 足立区教育長
★佐藤 由利子 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授
(★：プロジェクト事後評価専門のアドバイザー)